

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	約10年間（2007年7月20日～2017年7月14日）
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みません。以下同じ。）
運用方法	<p>①主として海外の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と株式の値上がり益の獲得により信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行ないます。</p> <p>②投資にあたっては、以下のような点に留意しながら運用を行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 「米州*1」「欧州等*2」「アジア・オセアニア」の3地域に均等に投資することを基本とします。</p> <p>*1 北米、中南米地域が含まれます。</p> <p>*2 欧州、アフリカ、中東地域が含まれません。</p> <p>ロ. 定量分析データ（S &amp; P社クオリティランキング等）を参考に、配当の質の高い企業を選定します。</p> <p>ハ. 配当利回りの水準、時価総額規模、流動性等を勘案します。</p> <p>ニ. 個別企業のファンダメンタルズ分析により、配当等収益の確保とともに値上がり益を追求したポートフォリオを構築します。</p> <p>③株式の組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本とします。</p> <p>④保有外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>
株式組入制限	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、継続した分配を行なうことをめざします。基準価額の水準等によっては、今後の分配を継続するための分配原資の水準を考慮して売買益（評価益を含みます。）等を中心に分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。

# ダイワ世界好配当株ファンド

## 運用報告書(全体版)

第35期（決算日 2016年4月15日）

第36期（決算日 2016年7月15日）

### 受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「ダイワ世界好配当株ファンド」は、このたび、第36期の決算を行ないました。

ここに、第35期、第36期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

## 大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9:00～17:00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近10期の運用実績

決算期	基準価額			MSCIコクサイ指数 (円換算)		株式 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(参考指数)	期中 騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
27期末(2014年4月15日)	8,266	30	△ 1.9	8,517	△ 1.8	96.0	13,478
28期末(2014年7月15日)	8,610	30	4.5	8,989	5.5	94.2	13,609
29期末(2014年10月15日)	8,414	30	△ 1.9	8,756	△ 2.6	93.7	12,656
30期末(2015年1月15日)	9,602	30	14.5	9,939	13.5	93.4	13,263
31期末(2015年4月15日)	10,003	30	4.5	10,724	7.9	93.6	13,246
32期末(2015年7月15日)	9,842	30	△ 1.3	11,001	2.6	96.0	12,080
33期末(2015年10月15日)	8,846	30	△ 9.8	9,924	△ 9.8	97.4	10,545
34期末(2016年1月15日)	7,927	30	△ 10.0	9,211	△ 7.2	97.2	9,162
35期末(2016年4月15日)	7,841	30	△ 0.7	9,257	0.5	98.0	8,943
36期末(2016年7月15日)	7,719	30	△ 1.2	9,104	△ 1.7	98.1	8,668

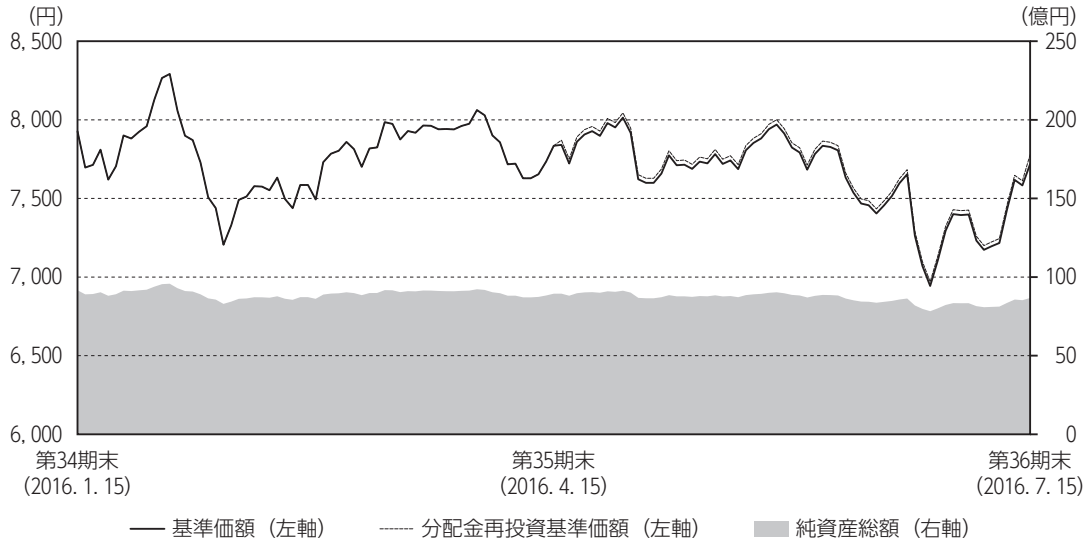
(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) MSCIコクサイ指数(円換算)は、MSCI Inc. の承諾を得て、MSCIコクサイ指数(米ドルベース)をもとに円換算し、当ファンド設定日を10,000として大和投資信託が計算したものです。MSCIコクサイ指数(米ドルベース)は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(注3) 海外の指数は、基準価額への反映を考慮して、現地前営業日の終値を採用したものです。

## 《運用経過》

### 基準価額等の推移について



\* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものであり、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

\* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまが利用するコースにより異なります。また、分配金の課税条件は、ファンドの購入価額により異なります。

### ■基準価額・騰落率

第35期首：7,927円

第36期末：7,719円（既払分配金60円）

騰落率：△1.9%（分配金再投資ベース）

### ■基準価額の主な変動要因

商品価格が上昇したことや米国における利上げ懸念が後退したことから、海外株式市況は上昇基調が続きました。しかし一方で、米国における利上げ懸念の後退が円高要因となったことや日銀による追加金融緩和の見送りから、円が主要通貨に対して上昇しました。このような環境の中、米国、欧州、アジアの株式市場に投資をした結果、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ世界好配当株ファンド

	年 月 日	基 準 価 額		MSCIコクサイ指数 (円換算)		株 式 組入比率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率	
第35期	(期首)2016年 1月15日	円	%			%
	1月末	7,927	—	9,211	—	97.2
	2月末	8,127	2.5	9,329	1.3	97.4
	3月末	7,586	△ 4.3	8,921	△ 3.2	96.4
	(期末)2016年 4月15日	8,062	1.7	9,425	2.3	97.1
第36期	(期首)2016年 4月15日	7,871	△ 0.7	9,257	0.5	98.0
	4月末	7,841	—	9,257	—	98.0
	5月末	7,917	1.0	9,350	1.0	97.4
	6月末	7,970	1.6	9,410	1.7	97.8
	(期末)2016年 7月15日	7,295	△ 7.0	8,498	△ 8.2	95.0
		7,749	△ 1.2	9,104	△ 1.7	98.1

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

## 投資環境について

### ○海外株式市況

海外株式市況は、中国株式市況の急落や原油価格の下落、米国の景気後退に対する懸念、欧州の金融機関に対する信用不安などから不安定な展開で始まりました。しかし、2016年2月中旬以降は原油価格の落ち着きや堅調な米国経済指標などを好感し、上昇に転じました。その後も米ドル安や中国における景気刺激期待から商品価格の上昇が続いたことで、海外株式市況の上昇基調は続きました。6月のFOMC（米国連邦公開市場委員会）において利上げが見送られるとともに、今後の利上げペースが緩やかなものにとどまるとの見方が広まったことも、海外株式市況の下支え材料となりました。6月下旬には、英国で行なわれたEU（欧州連合）残留の賛否を問う国民投票において離脱支持が多数であったことから、世界的に景気見通しの不透明感が高まり、海外株式市況は急落しました。しかし米国での年内の利上げの可能性が低下したという見方が広まるとともに、株式市況は再度上昇に転じました。

### ○為替相場

為替相場は、原油価格や中国・人民元の下落を背景に株式市場が調整したことから、円高基調で始まりました。2016年3月には、原油価格の底打ち感からリスク選好の地合いとなり、米ドルを除き一般的に円安傾向となりました。しかし、米国の利上げ観測の後退や4月末の日銀の追加緩和の見送りから、再び円高基調となりました。6月下旬には、英国の国民投票でEU離脱派が勝利したことで、世界的な景気見通しの不透明感が高まったことから円高の動きが加速しました。しかしその後は、米国の6月雇用統計が良好であったことや、わが国における参議院選挙後の経済政策期待から、第36期末にかけて円安が進みました。

## 前作成期間末における「今後の運用方針」

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

米国において政策金利が引き上げられる可能性があることから、金利上昇の恩恵を受けられる金融や、米ドル高の恩恵を受けられる米国への輸出企業に投資の機会があると考えています。一方で、商品価格の軟調な動きが続いていることから、エネルギーや素材に対する投資は、慎重に検討を行ないません。

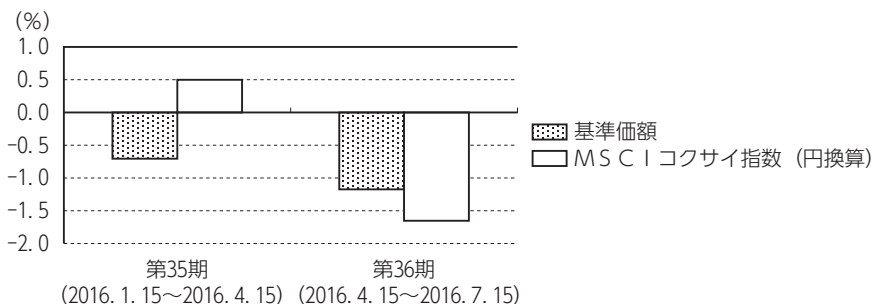
## ポートフォリオについて

ポートフォリオにおける個別銘柄の選択に関しては、高い配当利回りが期待される銘柄の中から、特に利益やキャッシュフロー等の業績成長や負債比率等の財務体質の健全性を考慮し、ポートフォリオに組み入れました。また株価の水準にも注意を払い、相対的に割安感がある企業を中心に組み入れを行いました。具体的な企業としては、安定した利益成長が期待されるとともに株主還元積極的に米国のALTRIA（生活必需品）や、台湾のCHUNGHWA TELECOM（電気通信サービス）を組入上位としました。また、中国へ化粧品輸出拡大が期待される韓国のLG HOUSEHOLD&HEALTHCARE（生活必需品）や、長期契約に基づく安定した収入が予想されるオーストラリアのTRANSURBAN（資本財・サービス）なども上位に組み入れました。

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較してアジア・オセアニア地域のウエートが高く、米国地域のウエートが低いという違いがあります。参考指数は海外株式市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



## 分配金について

第35期および第36期の1万口当り分配金（税込み）はそれぞれ30円といたしました。  
 収益分配金の決定根拠は下記の「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。  
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

### ■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第35期		第36期	
	2016年1月16日 ～2016年4月15日		2016年4月16日 ～2016年7月15日	
当期分配金（税込み）	(円)	30		30
対基準価額比率	(%)	0.38		0.39
当期の収益	(円)	21		30
当期の収益以外	(円)	8		—
翌期繰越分配対象額	(円)	633		667

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

### ■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	21.35円	64.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00
(c) 収益調整金	37.31	37.84
(d) 分配準備積立金	604.43	595.26
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	663.10	697.84
(f) 分配金	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	633.10	667.84

(注) 下線を付した該当項目から分配金を計上しています。

## 《今後の運用方針》

予想配当利回りが高いと思われる銘柄の中から、企業の成長性・安定性などのファンダメンタルズに対して割安と判断される銘柄を中心に組み入れます。強固なバランスシート、潤沢なキャッシュフローが望める企業を中心に、ポートフォリオを構築してまいります。

米国における政策金利引き上げのペースが緩やかなものになるとの見通しから、世界的に高配当株への投資魅力は高いと考えます。商品価格が回復基調にあることから、エネルギーや素材に投資機会があると考えます。一方、欧州において金融市場の不安定な状況が長期化する可能性があることから、欧州株式や金融セクターへの投資は慎重に行なう方針です。

1 万口当りの費用の明細

項 目	第35期～第36期		項 目 の 概 要
	(2016. 1. 16～2016. 7. 15)		
	金 額	比 率	
信託報酬	56円	0.731%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 <b>期中の平均基準価額は7,707円です。</b>
(投信会社)	(29)	(0.377)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販売会社)	(25)	(0.323)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託銀行)	(2)	(0.032)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	30	0.384	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数
(株式)	(30)	(0.384)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	16	0.210	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(16)	(0.210)	有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
その他費用	3	0.037	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.035)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	105	1.363	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。



■売買および取引の状況  
株 式

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

決算期	第 35 期 ～ 第 36 期				
	買 付		売 付		
	株 数	金 額	株 数	金 額	
外 国	アメリカ	百株 ( 6,474 )	千アメリカ・ドル ( 36,063 )	百株 6,533	千アメリカ・ドル 38,277
	カナダ	百株 ( 166 )	カナダ・ドル ( 1,223 )	百株 —	カナダ・ドル —
	オーストラリア	百株 ( 9,843 )	千オーストラリア・ドル ( 8,455 )	百株 10,766.34	千オーストラリア・ドル 11,632
	香港	百株 ( 4,417 )	千香港ドル ( 18,977 )	百株 15,532	千香港ドル 42,131
	台湾	百株 ( 44,920 )	千台湾ドル ( 200,292 ) (△ 707)	百株 22,000	千台湾ドル 125,590
	イギリス	百株 ( 24,621 )	千イギリス・ポンド ( 16,620 )	百株 21,219	千イギリス・ポンド 9,826
	スイス	百株 ( 119 )	千スイス・フラン ( 2,481 )	百株 65	千スイス・フラン 1,705
	デンマーク	百株 ( 33 )	千デンマーク・クローネ ( 3,290 )	百株 224	千デンマーク・クローネ 8,551
	スウェーデン	百株 ( 285 )	千スウェーデン・クローネ ( 5,821 )	百株 180	千スウェーデン・クローネ 3,067
	韓国	百株 ( 1,612.57 )	千韓国ウォン ( 14,473,854 )	百株 2,359.22	千韓国ウォン 11,358,002
	ユーロ (オランダ)	百株 ( 160 )	千ユーロ ( 655 )	百株 1,150	千ユーロ 3,097
	ユーロ (ルクセンブルグ)	百株 ( 53 )	千ユーロ ( 434 )	百株 53	千ユーロ 378
	ユーロ (フランス)	百株 ( 876 )	千ユーロ ( 3,771 )	百株 2,280	千ユーロ 5,391
	ユーロ (ドイツ)	百株 ( 575 )	千ユーロ ( 3,315 ) (△ 52)	百株 2,192	千ユーロ 6,077
	ユーロ (スペイン)	百株 ( 43 ) 129)	千ユーロ ( 344 )	百株 671	千ユーロ 2,855
	ユーロ (イタリア)	百株 ( 710 )	千ユーロ ( 383 )	百株 —	千ユーロ —
ユーロ (フィンランド)	百株 ( 71 )	千ユーロ ( 270 )	百株 —	千ユーロ —	
ユーロ (ユーロ通貨計)	百株 ( 2,488 ) 129)	千ユーロ ( 9,174 ) (△ 52)	百株 6,346	千ユーロ 17,800	

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ( )内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

項 目	第 35 期 ～ 第 36 期
(a) 期中の株式売買金額	22,590,197千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,656,052千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.60

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

# ダイワ世界好配当株ファンド

## ■主要な売買銘柄 株 式

(2016年1月16日から2016年7月15日まで)

第 35 期 付				第 36 期 付			
銘 柄	株 数	金 額	平均単価	銘 柄	株 数	金 額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
INSURANCE AUSTRALIA GROUP (オーストラリア)	760	353,601	465	WESTPAC BANKING CORP (オーストラリア)	147.2	363,273	2,467
HYUNDAI MOTOR CO (韓国)	23.6	339,830	14,399	WELLS FARGO & CO (アメリカ)	58.7	336,156	5,726
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL (アメリカ)	31.4	339,478	10,811	JPMORGAN CHASE & CO (アメリカ)	48.2	312,110	6,475
LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE (韓国)	3.2	310,974	97,179	VEOLIA ENVIRONNEMENT (フランス)	116.3	306,865	2,638
VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)	52.8	301,884	5,717	VERIZON COMMUNICATIONS INC (アメリカ)	52.8	304,836	5,773
CHEVRON CORP (アメリカ)	28.7	300,867	10,483	DEUTSCHE TELEKOM AG-REG (ドイツ)	150.8	287,737	1,908
INTEL CORP (アメリカ)	83.4	296,668	3,557	RED ELECTRICA CORPORACION SA (スペイン)	28.1	267,023	9,502
JOHNSON & JOHNSON (アメリカ)	23	280,772	12,207	TRAVELERS COS INC/THE (アメリカ)	20.6	259,956	12,619
VODAFONE GROUP PLC (イギリス)	785	279,477	356	NVIDIA CORP (アメリカ)	59.9	259,633	4,334
GLAXOSMITHKLINE PLC (イギリス)	118.5	275,259	2,322	CHEVRON CORP (アメリカ)	22.3	245,330	11,001

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

## ■利害関係人との取引状況

当作成期間（第35期～第36期）中における利害関係人との取引はありません。

## ■組入資産明細表

### 外国株式

銘 柄	第34期末		第 36 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
	百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
(アメリカ)					
AUTOMATIC DATA PROCESSING	—	43	409	43,249	情報技術
CINCINNATI FINANCIAL CORP	—	110	844	89,198	金融
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	242	47	360	38,116	ヘルスケア
JPMORGAN CHASE & CO	122	—	—	—	金融
CISCO SYSTEMS INC	—	240	714	75,452	情報技術
DOW CHEMICAL CO/THE	—	271	1,403	148,295	素材
SIX FLAGS ENTERTAINMENT CORP	296	—	—	—	一般消費財・サービス
EXPEDIA INC	207	—	—	—	一般消費財・サービス
EXXON MOBIL CORP	—	164	1,557	164,500	エネルギー
ITC HOLDINGS CORP	—	200	935	98,794	公益事業
NEXTERA ENERGY INC	—	19	241	25,539	公益事業
HP INC	—	204	281	29,739	情報技術
INTL BUSINESS MACHINES CORP	—	38	609	64,341	情報技術
FORTUNE BRANDS HOME & SECURI	—	70	429	45,352	資本財・サービス
JOHNSON & JOHNSON	—	133	1,638	173,069	ヘルスケア
ABBVIE INC	—	60	381	40,324	ヘルスケア
LOCKHEED MARTIN CORP	73	43	1,100	116,288	資本財・サービス
ELI LILLY & CO	—	43	346	36,608	ヘルスケア
MCDONALD'S CORP	—	42	520	54,986	一般消費財・サービス

銘柄		第34期末		第 36 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
		百株	百株	千アメリカ・ドル	千円	
NIKE INC -CL B		292	—	—	—	一般消費財・サービス
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL		—	100	1,031	109,009	生活必需品
NUCOR CORP		—	41	232	24,597	素材
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP		—	47	362	38,335	エネルギー
ALTRIA GROUP INC		342	406	2,798	295,596	生活必需品
PFIZER INC		—	230	849	89,705	ヘルスケア
PROCTER & GAMBLE CO/THE		—	119	1,021	107,948	生活必需品
QUALCOMM INC		—	80	439	46,380	情報技術
RAYTHEON COMPANY		—	15	207	21,954	資本財・サービス
CHEVRON CORP		98	162	1,728	182,602	エネルギー
SOUTHERN CO/THE		148	167	895	94,578	公益事業
TRAVELERS COS INC/THE		220	14	166	17,561	金融
AT&T INC		—	268	1,146	121,088	電気通信サービス
TEXAS INSTRUMENTS INC		—	47	304	32,178	情報技術
WELLS FARGO & CO		587	—	—	—	金融
WAL-MART STORES INC		—	80	589	62,285	生活必需品
VISA INC-CLASS A SHARES		146	—	—	—	情報技術
NVIDIA CORP		600	71	378	39,992	情報技術
AMGEN INC		30	—	—	—	ヘルスケア
INTEL CORP		—	214	753	79,576	情報技術
DUKE ENERGY CORP		—	29	245	25,963	公益事業
MICROSOFT CORP		457	255	1,370	144,765	情報技術
BLACKROCK INC		—	8	284	30,017	金融
STARBUCKS CORP		346	—	—	—	一般消費財・サービス
COMCAST CORP-CLASS A		—	67	449	47,435	一般消費財・サービス
アメリカ・ドル通貨計	株 数、金 額	4,206	4,147	27,029	2,855,431	
	銘柄 数 < 比 率 >	16 銘柄	36 銘柄		<32.9%>	
<b>(カナダ)</b>		百株	百株	千カナダ・ドル	千円	
ROYAL BANK OF CANADA		—	166	1,325	108,478	金融
カナダ・ドル通貨計	株 数、金 額	—	166	1,325	108,478	
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1 銘柄		<1.3%>	
<b>(オーストラリア)</b>		百株	百株	千オーストラリア・ドル	千円	
BHP BILLITON LIMITED		342	991	2,015	162,243	素材
WESTPAC BANKING CORP		1,158	—	—	—	金融
RIO TINTO LTD		—	330	1,656	133,339	素材
TELSTRA CORP LTD		—	950	546	43,967	電気通信サービス
MACQUARIE GROUP LTD		428	—	—	—	金融
INSURANCE AUSTRALIA GROUP		—	2,370	1,350	108,733	金融
TRANSURBAN GROUP		2,703	2,703	3,192	256,943	資本財・サービス
CHALLENGER LTD		1,450	—	—	—	金融
SYDNEY AIRPORT		1,300	1,300	923	74,292	資本財・サービス
ARDENT LEISURE GROUP		2,430	243.66	48	3,922	一般消費財・サービス
オーストラリア・ドル通貨計	株 数、金 額	9,811	8,887.66	9,733	783,442	
	銘柄 数 < 比 率 >	7 銘柄	7 銘柄		<9.0%>	
<b>(香港)</b>		百株	百株	千香港ドル	千円	
HANG SENG BANK LTD		682	—	—	—	金融
TENCENT HOLDINGS LTD		720	477	8,752	119,215	情報技術
SHIMAO PROPERTY HOLDINGS LTD		1,000	—	—	—	金融
AIA GROUP LTD		1,750	—	—	—	金融
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS		2,930	—	—	—	一般消費財・サービス

ダイワ世界好配当株ファンド

銘柄		第34期末	第 36 期 末		業 種 等	
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額		邦貨換算金額
SANDS CHINA LTD	百株	—	百株	千香港ドル	千円	一般消費財・サービス
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD		3,670	—	8,246	112,320	一般消費財・サービス
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H		3,900	—	—	—	一般消費財・サービス
香港ドル通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	14,652 7 銘柄	3,537 2 銘柄	16,999	231,535 <2.7%>	
(台湾)		百株	百株	千台湾ドル	千円	
TAIWAN CEMENT		—	2,700	9,463	31,229	素材
CHUNGHWA TELECOM CO LTD		3,620	7,310	87,720	289,476	電気通信サービス
MEDIATEK INC		—	1,230	30,258	99,851	情報技術
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT		4,740	21,400	52,644	173,725	金融
WIN SEMICONDUCTORS CORP		11,550	6,470	40,566	133,870	情報技術
SILICONWARE PRECISION INDS		—	7,070	34,112	112,572	情報技術
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC		3,350	—	—	—	情報技術
台湾ドル通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	23,260 4 銘柄	46,180 6 銘柄	254,765	840,724 <9.7%>	
(イギリス)		百株	百株	千イギリス・ポンド	千円	
BP PLC		2,471	618	280	39,738	エネルギー
PRUDENTIAL PLC		390	166	216	30,579	金融
BAE SYSTEMS PLC		—	520	280	39,676	資本財・サービス
GLAXOSMITHKLINE PLC		—	950	1,547	218,802	ヘルスケア
RPC GROUP PLC		—	190	153	21,725	素材
HENDERSON GROUP PLC		1,200	—	—	—	金融
INFORMA PLC		—	285	211	29,948	一般消費財・サービス
PAYSAFE GROUP PLC		—	520	203	28,740	情報技術
DIAGEO PLC		—	120	251	35,580	生活必需品
RIO TINTO PLC		—	250	622	88,057	素材
DIRECT LINE INSURANCE GROUP		—	760	262	37,093	金融
VODAFONE GROUP PLC		—	4,470	1,012	143,254	電気通信サービス
WPP PLC		—	200	331	46,813	一般消費財・サービス
UNITED UTILITIES GROUP PLC		—	238	242	34,232	公益事業
RECKITT BENCKISER GROUP PLC		—	43	319	45,179	生活必需品
ASTRAZENECA PLC		—	290	1,296	183,315	ヘルスケア
NATIONAL GRID PLC		920	1,430	1,551	219,435	公益事業
IMPERIAL BRANDS PLC		—	271	1,079	152,716	生活必需品
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC		—	260	1,242	175,787	生活必需品
ITV PLC		2,900	—	—	—	一般消費財・サービス
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS		488	190	395	55,987	エネルギー
イギリス・ポンド通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	8,369 6 銘柄	11,771 19 銘柄	11,501	1,626,666 <18.8%>	
(スイス)		百株	百株	千スイス・フラン	千円	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN		44	11	279	30,080	ヘルスケア
SWISS RE AG		—	67	563	60,640	金融
FISCHER (GEORG) -REG		—	4	313	33,771	資本財・サービス
SWISSCOM AG-REG		—	9	434	46,772	電気通信サービス
STRAUMANN HOLDING AG-REG		—	7	269	29,022	ヘルスケア
スイス・フラン通貨計	株 数、金 額 銘柄 数 < 比 率 >	44 1 銘柄	98 5 銘柄	1,861	200,287 <2.3%>	

銘柄	柄	第34期末		第 36 期 末		業 種 等
		株 数	株 数	評 価 額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(デンマーク) NOVO NORDISK A/S-B PANDORA A/S		百株 205 —	百株 — 14	千デンマーク・クローネ — 1,209	千円 — 19,099	ヘルスケア 一般消費財・サービス
デンマーク・クローネ通貨計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	205 1 銘柄	14 1 銘柄	1,209	19,099 <0.2%>	
(スウェーデン) SVENSKA CELLULOSA AB SCA-B		百株 —	百株 105	千スウェーデン・クローネ 2,861	千円 35,536	生活必需品
スウェーデン・クローネ通貨計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	— —	105 1 銘柄	2,861	35,536 <0.4%>	
(韓国) HYUNDAI MOTOR CO POSCO NH INVESTMENT & SECURITIES C KT&G CORP KANGWON LAND INC KIWOOM SECURITIES CO LTD KOREA AEROSPACE INDUSTRIES LG HOUSEHOLD & HEALTH CARE LG CHEM LTD SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD KOREA ELECTRIC POWER CORP		百株 — — 732 100 148 — — — 50.22 20 196	百株 69 33 — 57 — 41.57 247 32 — 20 —	千韓国ウォン 907,350 744,150 — 706,800 — 307,618 1,968,590 3,584,000 — 3,000,000 —	千円 84,746 69,503 — 66,015 — 28,731 183,866 334,745 — 280,200 —	一般消費財・サービス 素材 金融 生活必需品 一般消費財・サービス 金融 資本財・サービス 生活必需品 素材 情報技術 公益事業
韓国ウォン通貨計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	1,246.22 6 銘柄	499.57 7 銘柄	11,218,508	1,047,808 <12.1%>	
ユーロ (オランダ) UNILEVER NV-CVA KONINKLIJKE AHOLD NV		百株 360 910	百株 90 190	千ユーロ 375 408	千円 44,091 48,030	生活必需品 生活必需品
国 小 計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	1,270 2 銘柄	280 2 銘柄	784	92,121 <1.1%>	
ユーロ (フランス) TOTAL SA ELIOR GROUP AXA SA RENAULT SA VINCI SA VEOLIA ENVIRONNEMENT		百株 — — 1,373 — — 1,163	百株 238 190 618 38 48 —	千ユーロ 1,051 372 1,133 284 318 —	千円 123,542 43,801 133,071 33,434 37,379 —	エネルギー 資本財・サービス 金融 一般消費財・サービス 資本財・サービス 公益事業
国 小 計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	2,536 2 銘柄	1,132 5 銘柄	3,161	371,229 <4.3%>	
ユーロ (ドイツ) BAYER AG-REG ALLIANZ SE-REG DEUTSCHE TELEKOM AG-REG DAIMLER AG-REGISTERED SHARES VONOVIA SE		百株 34 — 1,508 53 440	百株 — 48 180 — 190	千ユーロ — 619 277 — 627	千円 — 72,747 32,543 — 73,634	ヘルスケア 金融 電気通信サービス 一般消費財・サービス 金融
国 小 計	株 数、金 額 銘柄数 < 比率 >	2,035 4 銘柄	418 3 銘柄	1,523	178,925 <2.1%>	

# ダイワ世界好当株ファンド

銘柄	株数	第34期末		第36期末		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
ユーロ (スペイン) RED ELECTRICA CORPORACION SA FERROVIAL SA	百株 281 390	百株 172 —	千ユーロ 347 —	千円 40,863 —	公益事業 資本財・サービス	
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	671 2銘柄	172 1銘柄	347	40,863 <0.5%>	
ユーロ (イタリア) SNAM SPA	百株 —	百株 710	千ユーロ 367	千円 43,192	公益事業	
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	— —	710 1銘柄	367	43,192 <0.5%>	
ユーロ (フィンランド) HUHTAMAKI OYJ	百株 —	百株 71	千ユーロ 270	千円 31,743	素材	
国小計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	— —	71 1銘柄	270	31,743 <0.4%>	
ユーロ通貨計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	6,512 10銘柄	2,783 13銘柄	6,455	758,076 <8.7%>	
ファンド合計	株数、金額 銘柄数 < 比率 >	68,305.22 58銘柄	78,188.23 98銘柄	—	8,507,089 <98.1%>	

(注1) 邦貨換算金額は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。

(注2) < >内は純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

## ■投資信託財産の構成

2016年7月15日現在

項目	第36期末	
	評価額	比率
株式	千円 8,507,089	% 96.1
コール・ローン等、その他	341,417	3.9
投資信託財産総額	8,848,506	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切捨て。

(注2) 外貨建資産は、期末の時価を対顧客直物電信売買相場の仲値をもとに投資信託協会が定める計算方法により算出されるレートで邦貨換算したものです。なお、7月15日における邦貨換算レートは、1アメリカ・ドル=105.64円、1カナダ・ドル=81.87円、1オーストラリア・ドル=80.49円、1香港ドル=13.62円、1台湾ドル=3.30円、1イギリス・ポンド=141.43円、1スイス・フラン=107.62円、1デンマーク・クローネ=15.79円、1スウェーデン・クローネ=12.42円、100韓国ウォン=9.34円、1ユーロ=117.44円です。

(注3) 第36期末における外貨建純資産 (8,671,556千円) の投資信託財産総額 (8,848,506千円) に対する比率は、98.0%です。

## ■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2016年4月15日)、(2016年7月15日)現在

項目	第35期末	第36期末
<b>(A) 資産</b>	<b>9,138,682,604円</b>	<b>8,864,158,519円</b>
コール・ローン等	264,244,390	308,138,333
株式 (評価額)	8,767,215,524	8,507,089,030
未収入金	90,015,413	17,984,697
未収配当金	17,207,277	30,946,459
<b>(B) 負債</b>	<b>195,033,634</b>	<b>195,245,091</b>
未払金	122,837,922	115,494,709
未払収益分配金	34,217,013	33,692,054
未払解約金	5,199,235	14,092,363
未払信託報酬	32,659,445	31,718,577
その他未払費用	120,019	247,388
<b>(C) 純資産総額 (A - B)</b>	<b>8,943,648,970</b>	<b>8,668,913,428</b>
元本	11,405,671,153	11,230,684,873
次期繰越損益金	△ 2,462,022,183	△ 2,561,771,445
<b>(D) 受益権総口数</b>	<b>11,405,671,153口</b>	<b>11,230,684,873口</b>
1万口当り基準価額 (C/D)	7,841円	7,719円

\* 第34期末における元本額は11,559,451,066円、当作成期間 (第35期～第36期) 中における追加設定元本額は20,299,206円、同解約元本額は349,065,399円です。

\* 第36期末の計算口数当りの純資産額は7,719円です。

\* 第36期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は2,561,771,445円です。

■損益の状況

第35期 自2016年1月16日 至2016年4月15日  
 第36期 自2016年4月16日 至2016年7月15日

項 目	第35期	第36期
<b>(A) 配当等収益</b>	<b>58,667,332円</b>	<b>106,079,166円</b>
受取配当金	58,613,268	106,033,044
受取利息	54,064	54,701
支払利息	—	△ 8,579
<b>(B) 有価証券売買損益</b>	<b>△ 87,312,128</b>	<b>△ 176,496,293</b>
売買益	699,762,633	582,659,533
売買損	△ 787,074,761	△ 759,155,826
<b>(C) 信託報酬等</b>	<b>△ 34,306,951</b>	<b>△ 33,377,997</b>
<b>(D) 当期損益金 (A + B + C)</b>	<b>△ 62,951,747</b>	<b>△ 103,795,124</b>
<b>(E) 前期繰越損益金</b>	<b>△ 2,041,594,616</b>	<b>△ 2,104,103,202</b>
<b>(F) 追加信託差損益金</b>	<b>△ 323,258,807</b>	<b>△ 320,181,065</b>
(配当等相当額)	( 42,564,351)	( 42,503,888)
(売買損益相当額)	(△ 365,823,158)	(△ 362,684,953)
<b>(G) 合計 (D + E + F)</b>	<b>△ 2,427,805,170</b>	<b>△ 2,528,079,391</b>
<b>(H) 収益分配金</b>	<b>△ 34,217,013</b>	<b>△ 33,692,054</b>
<b>次期繰越損益金 (G + H)</b>	<b>△ 2,462,022,183</b>	<b>△ 2,561,771,445</b>
追加信託差損益金	△ 323,258,807	△ 320,181,065
(配当等相当額)	( 42,564,351)	( 42,503,888)
(売買損益相当額)	(△ 365,823,158)	(△ 362,684,953)
分配準備積立金	679,538,100	707,534,814
繰越損益金	△ 2,818,301,476	△ 2,949,125,194

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しておりません。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程 (総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程 (総額)

項 目	第35期	第36期
(a) 経費控除後の配当等収益	24,360,381円	72,701,169円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0
(c) 収益調整金	42,564,351	42,503,888
(d) 分配準備積立金	689,394,732	668,525,699
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)	756,319,464	783,730,756
(f) 分配金	34,217,013	33,692,054
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)	722,102,451	750,038,702
(h) 受益権総口数	11,405,671,153口	11,230,684,873口

収 益 分 配 金 の お 知 ら せ		
1 万 口 当 り 分 配 金	第35期	第36期
	30円	30円
(単 価)	(7,841円)	(7,719円)

●〈分配金再投資コース〉をご利用の方の税引き分配金は、上記( )内の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

#### 分配金の課税上の取扱いについて

- ・分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
- ・分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・普通分配金については、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%および地方税5%）の税率による源泉徴収が行なわれ、申告不要制度が適用されます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税（配当控除の適用はありません。）を選択することもできます。
- ・法人の受益者の場合、税率が異なります。
- ・税法が改正された場合等には、上記の内容が変更になることがあります。くわしくは、販売会社にお問い合わせください。
- ・課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

当ファンドは少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。非課税口座における取扱いについては販売会社にお問い合わせください。

#### 「S & P社クオリティランキング」について

「Standard & Poor's」、[S & P]、[S & P Capital IQ Quality Rankings]、[S & P Capital IQ International Quality Rankings] は、スタンダード&プアーズ ファイナンシャル サービスズ エル エル シーの登録商標であり、本商品の提供者である大和証券投資信託委託株式会社に対しては、その利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関し、いかなる意思表示等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、大和証券投資信託委託株式会社や本商品の投資家およびその他いかなる者に対しても、S & P Capital IQ Quality Rankings および S & P Capital IQ International Quality Rankings その付随データの利用による結果に対して、明示的にも暗示的にも何ら保証等を行なうものではありません。スタンダード&プアーズは、S & P Capital IQ Quality Rankings および S & P Capital IQ International Quality Rankings の利用や投資目的への適合性やその販売性等に関し、一切の保証等を行なうものではないことを明示的に表明しています。